

10/532337

予備審査請求は各管轄国子備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA/

## 第Ⅱ章

特許協力条約に基づく国際出願  
国際予備審査請求書出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、  
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査請求書

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第Ⅰ欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の登録記号 PCT-0114
国際出願番号 PCT/JP03/11278	国際出願日 (日、月、年) 03.09.03	優先日 (最先のもの) (日、月、年) 23.10.02

発明の名称

電子カメラ

第Ⅱ欄 出原個人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号: 072-870-6359
三洋電機株式会社 SANYO ELECTRIC CO., LTD. 〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 5-5, Keihanondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-8677 Japan	ファクシミリ番号: 072-875-2591
	加入電信番号:
	出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN
--------------------	--------------------

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	三洋テレコミュニケーションズ株式会社 SANYO TELECOMMUNICATIONS CO., LTD. 〒574-8534 日本国大阪府大東市三洋町1番1号 1-1, Sanyo-cho, Daito-shi, Osaka 574-8534 Japan
--	--

国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN
--------------------	--------------------

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)
--

角田 浩 TUNODA Hiroshi  
〒571-0055 日本国大阪府門真市中町7-9-303  
7-9-303, Nakamachi, Kadoma-shi, Osaka 571-0055 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN
--------------------	--------------------

その他の出願人が統葉に記載されている。

## 第III欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は  共通の代表者 として

- 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

9018 弁理士 山田 義人 YAMADA Yoshito  
〒541-0044 日本国大阪府大阪市中央区伏見町2-2-6  
タナベビル  
The Tanabe Building, 6-6, Fushimimachi-2-chome, Chuo-ku,  
Osaka-shi, Osaka 541-0044 Japan

電話番号：

ファクシミリ番号：  
06-6229-0531加入電信番号：  
06-6229-9675

出願人登録番号：

通知のためのあて名：  
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

## 第IV欄 國際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：\*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- 出願時の国際出願を基礎とすること。
- 明細書に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- 請求の範囲に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- 図面に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
2.  出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。
- 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。
3.  規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合にのみ、レ印を付すことができる。）。（この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。）。

\*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、  
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は.....日本語.....であり、

- 国際出願の提出時の言語である。  
 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。  
 国際出願の公開の言語である。  
 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

## 第V欄 國の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第II章に拘束されている国）を選択する。  
ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

## 第VI欄 月別合計欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文.....:
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書.....:
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書  
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し.....:
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書  
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し.....:
5. 書簡.....:
6. その他(書類名を具体的に記載).....:

## 国際予備審査請求書自己入欄

	受 領	未 受 領
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

- 手数料計算用紙
- 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
- 國際事務局の口座へ振込を証明する書面
- 個別の委任状の原本
- 包括委任状の原本
- 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) :
- 記名押印(署名)の欠落についての説明書
- コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
- コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関する表
- その他(書類名を具体的に記載) :

## 第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

山田 義人

印



## 国際予備審査請求書の実際の受理の日

## 2. 規則60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3.  優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。  
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。

 出願人に通知した。

4.  規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理

5.  優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

## 国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日: